

平成29年度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 21 号
平成 30 年 7 月 27 日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 藺 純 広
同 池 田 潤
同 今 村 光 春

平成 29 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	5
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	6
(4)	給水原価等	6
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	施設の利用状況	8
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	企業債	9
(6)	資金の状況	9
(7)	財務比率	10
(8)	不納欠損処分	10

第5	審査の意見	11
別表1	比較損益計算書（消費税抜）	12
別表2	比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	16

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

平成 29 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 鹿屋市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 4 日から平成 30 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営がされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査及び実地たな卸しの結果も参考にしながら、都市監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 47,495 戸で、前年度に比較すると 145 戸 (0.30%) の減、現在給水人口は 98,243 人で、前年度に比較すると 581 人 (0.59%) の減、普及率は 100.35% で、前年度に比較すると 3.46 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 12,978,238 m³ で、前年度に比較すると 751,297 m³ (6.14%) の増となっており、年間有収水量は 10,524,250 m³ で、前年度に比較すると 16,058 m³ (0.15%) の減となっている。

有収率は 81.09% で、前年度に比較すると、5.12 ポイント減となっている。これは、漏水や水道事業の統合により無効水量が増となったことが要因である。

業 務 実 績

区 分	平成29年度 (統合後) (A)	平成28年度			対前年度	
		(統合前)		合計 (D) = (B) + (C)	増 減 (E) = (A) - (D)	増減率 (%) (E) / (D) ×100
		鹿屋市 水道事業 (B)	輝北簡易 水道事業 (C)			
給 水 戸 数 (戸)	47,495	45,763	1,877	47,640	△ 145	△0.30
計 画 給 水 人 口 (人)	97,900	98,200	3,800	102,000	△ 4,100	△4.02
現 在 給 水 人 口 (人)	98,243	95,633	3,191	98,824	△ 581	△0.59
普 及 率 (%)	100.35	97.39	83.97	96.89	3.46	—
年 間 総 配 水 量 (m ³)	12,978,238	11,670,547	556,394	12,226,941	751,297	6.14
年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,524,250	10,095,023	445,285	10,540,308	△ 16,058	△0.15
有 収 率 (%)	81.09	86.50	80.03	86.21	△ 5.12	—

注 1 普及率 = 現在給水人口 / 計画給水人口 × 100

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 211,448,920 円で、そのうち建設工事は新川原 2 号線配水管耐震化布設工事 (1 工区) 13,527,000 円外 10 件 51,622,600 円、改良工事は古江地区配水管布設替工事 19,174,200 円外 18 件 156,137,320 円及び拡張工事は中山下方限線外 1 線配水管布設工事 1 件 3,689,000 円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,786,989,515 円で、予算額 1,761,093,000 円に対する収入率は 101.47%となり、予算額に比べ 25,896,515 円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 127,101,161 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 78,106,611 円 (4.57%) の増となっている。

これは主に、水道事業の統合などにより営業収益が 72,857,798 円増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,761,093,000	1,786,989,515	25,896,515	101.47	1,708,882,904	78,106,611
営業収益	1,697,890,000	1,718,020,974	20,130,974	101.19	1,645,163,176	72,857,798
営業外収益	61,721,000	67,386,019	5,665,019	109.18	63,719,728	3,666,291
特別利益	1,482,000	1,582,522	100,522	106.78	0	1,582,522

イ 収益的支出

決算額は 1,557,342,094 円で、予算額 1,669,570,000 円に対する執行率は 93.28%となっている。不用額は 112,227,906 円で、その主なものは、営業費用 97,549,285 円と予備費 14,305,000 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 29,331,748 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 231,304,344 円 (17.44%) の増となっている。これは、営業費用が 100,544,662 円、営業外費用が 36,272,014 円及び特別損失が 94,487,668 円それぞれ増となったものである。

特別損失には、取替量水器等の除却費用が過年度損益修正損として計上されている。

収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,669,570,000	1,557,342,094	112,227,906	93.28	1,326,037,750	231,304,344
営業費用	1,399,681,000	1,302,131,715	97,549,285	93.03	1,201,587,053	100,544,662
営業外費用	139,662,000	139,660,344	1,656	100.00	103,388,330	36,272,014
特別損失	115,922,000	115,550,035	371,965	99.68	21,062,367	94,487,668
予備費	14,305,000	0	14,305,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 12,703,293 円で、予算額 12,190,000 円に対する収入率は 104.21%となり、予算額に比べ 513,293 円の増となっている。

決算額を前年度に比較すると 8,575,707 円（40.30%）の減となっている。これは主に、出資金が 3,018,641 円増となったものの、負担金が 12,020,000 円減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	12,190,000	12,703,293	513,293	104.21	21,279,000	△ 8,575,707
負担金	8,753,000	9,259,000	506,000	105.78	21,279,000	△ 12,020,000
補助金	108,000	108,000	0	100.00	0	108,000
固定資産 売却代金	311,000	317,652	6,652	102.14	0	317,652
出資金	3,018,000	3,018,641	641	100.02	0	3,018,641

イ 資本的支出

決算額は 451,153,487 円で、予算額 484,398,000 円に対する執行率は 93.14%となっている。不用額は 33,244,513 円で、その主なものは、建設改良費 33,243,971 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 16,156,224 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 390,851,775 円（46.42%）の減となっている。これは、企業債償還金が 18,339,138 円増となったものの、建設改良費が 409,190,913 円減となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的支出	484,398,000	451,153,487	33,244,513	93.14	842,005,262	△ 390,851,775
建設改良費	324,948,000	291,704,029	33,243,971	89.77	700,894,942	△ 409,190,913
企業債償還金	159,450,000	159,449,458	542	100.00	141,110,320	18,339,138

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 438,450,194 円は、過年度分損益勘定留保資金 223,697,982 円、減債積立金 159,449,458 円、旧輝北簡易水道事業引継金 39,146,530 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,156,224 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,659,888,354 円で、前年度に比較すると 72,742,416 円（4.58％）の増となっている。

総収益は、営業収益と営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,591,569,456 円で、前年度に比較すると 67,389,399 円（4.42％）の増となっている。これは主に、水道事業の統合などにより給水収益が 69,053,978 円増となったことによるものである。

営業外収益は 66,736,376 円で、前年度に比較すると 3,770,495 円（5.99％）の増となっている。これは主に、引当金戻入益が 7,033,000 円減となったものの、他会計補助金が 9,248,540 円増となったことによるものである。

特別利益は 1,582,522 円で、これは配水池用地の一部を国道バイパス敷地などとして売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 総費用

総費用は 1,447,502,699 円で、前年度に比較すると 195,595,286 円（15.62％）の増となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 1,272,799,967 円で、前年度に比較すると 98,244,483 円（8.36％）の増となっている。これは主に、水道事業の統合によるものである。

営業外費用は 59,152,697 円で、前年度に比較すると 2,851,369 円（5.06％）の増となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,025,214 円増となったことによるものである。

特別損失は 115,550,035 円で、前年度に比較すると 94,499,434 円(448.92%)の増となっている。これは主に、過年度損益修正損として、取替量水器等の除却費用 97,809,719 円を計上したことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 212,385,655 円となり、前年度に比較すると 122,852,870 円 (36.65%) の減となっている。これは、総収益が 72,742,416 円 (4.58%) 増となったものの、総費用が 195,595,286 円 (15.62%) 増となったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 401,530,657 円に総係費などの間接原価費用 930,422,007 円を加え、長期前受金戻入額 42,573,161 円を差し引いた給水原価費用は 1,289,379,503 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価(販売原価)は 122 円 52 銭で、前年度に比較すると 4 円 5 銭(3.42%)の増となっている。供給単価(販売価格)は 148 円 18 銭で、前年度に比較すると 54 銭 (0.37%) の増となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 25 円 66 銭となり、前年度に比較すると 3 円 51 銭 (12.03%) の減となっている。

販売利益が減となった要因は、水道料金が増となったものの、それ以上に給水原価費用が増となったことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			平成 29 年 度			平成 28年度 1 m ³ 当たりの額	対前年度 増 減
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量		
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	19.68	207,084,667	10,524,250	17.15	2.53
		配水及び給水費	18.47	194,445,990	〃	18.75	△ 0.28
		計	38.15	401,530,657	〃	35.90	2.25
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	25.11	264,211,037	〃	24.65	0.46
		減価償却費及 び資産減耗費	57.68	607,058,273	〃	55.80	1.88
		営業外費用	5.62	59,152,697	〃	5.58	0.04
		計	88.41	930,422,007	〃	86.03	2.38
長期前受金戻入			△ 4.04	△ 42,573,161	〃	△ 3.46	△ 0.58
給 水 原 価 (販 売 原 価)			122.52	1,289,379,503	〃	118.47	4.05
供 給 単 価 (販 売 価 格)			148.18	(水道料金) 1,559,454,195	〃	147.64	0.54
販 売 利 益			25.66	270,074,692	〃	29.17	△ 3.51

(5) 経営分析

ア 経営状況

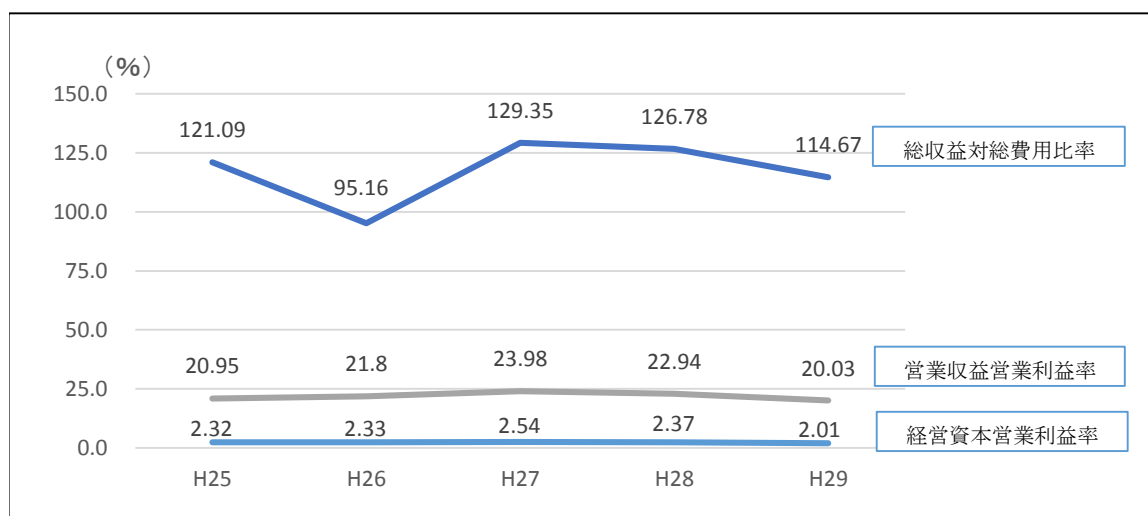
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 2.01%、営業収益営業利益率は 20.03%、総収益対総費用比率は 114.67%及び経営資本回転率は 0.10 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.36 ポイント、営業収益営業利益率は 2.91 ポイント及び総収益対総費用比率は 12.11 ポイント低くなっている。

事業の経営状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B) - (A)	算式
経営資本営業利益率 (%)	2.32	2.33	2.54	2.37	2.01	△ 0.36	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益営業利益率 (%)	20.95	21.80	23.98	22.94	20.03	△ 2.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	121.09	95.16	129.35	126.78	114.67	△ 12.11	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

注2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 77.30%、負荷率は 92.46%及び最大稼働率は 83.60%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.94 ポイント、負荷率は 2.42 ポイント高くなっており、最大稼働率は 0.09 ポイント低くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	算 式
施設利用率 (%)	77.30	75.36	1.94	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.46	90.04	2.42	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	83.60	83.69	△ 0.09	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表 2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表 3 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 15,855,489,395 円で、前年度に比較すると 1,055,284,412 円 (7.13%) の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,342,203,337 円で、前年度に比較すると 507,640,549 円 (3.96%) の増となっている。これは主に、水道事業の統合によるものである。

また、流動資産は 2,513,286,058 円で、前年度に比較すると 547,643,863 円 (27.86%) の増となっている。これは主に、現金預金が 545,921,893 円 (32.99%) 増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 3,760,877,335 円で、前年度に比較すると 381,273,458 円 (11.28%) の増となっている。

負債総額のうち固定負債は 2,895,800,273 円で、前年度に比較すると 300,656,664 円 (11.59%) の増となっている。これは主に、水道事業の統合により企業債が 285,896,664 円 (12.63%) 増となっ

たことによるものである。

また、流動負債は 263,698,020 円で、前年度に比較すると 50,625,084 円 (23.76%) の増となっている。これは主に、未払消費税 44,718,100 円を含む未払金の増によるものである。

なお、当年度末未払金 67,292,004 円は、平成 30 年 6 月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 12,094,612,060 円で、前年度に比較すると 674,010,954 円 (5.90%) の増となっている。

資本金は 11,239,773,972 円で、前年度に比較すると 1,010,119,754 円 (9.87%) の増となっている。これは主に、平成 28 年度決算の未処分利益剰余金 548,494,455 円を組み入れたことと水道事業の統合によるものである。

また、剰余金は 854,838,088 円で、これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が 371,835,113 円計上されたことと建設改良積立金 305,293,387 円によるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は 310,991,470 円で、そのうち現年度分は 298,750,023 円、過年度分は 12,241,447 円である。現年度分は、水道料金 287,381,886 円、その他営業収益 3,590,664 円、雑収益 7,777,473 円である。

なお、平成 30 年 6 月末現在の未収金 30,588,289 円 (平成 29 年度分 20,097,453 円、平成 28 年度以前分 10,490,836 円) は、全て水道料金である。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,416,774,628 円に対して、輝北簡易水道事業分未償還残額 461,373,275 円を加え、年度中に 159,449,458 円の償還を行った当年度末未償還残高は 2,718,698,445 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、929,511,166 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 592,138,164 円、当年度純利益 212,385,655 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△255,325,478 円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出 265,010,130 円、負担金による収入 9,259,000 円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△156,430,817 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 159,449,458 円、他会計からの出資による収入 3,018,641 円によるものである。

その結果、統合した水道事業の引継金を含めた資金期首残高 1,682,780,414 円から 517,754,871 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 2,200,535,285 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 953.09%、自己資本構成比率は 80.07%及び固定資産対長期資本比率は 85.57%となっている。

これを前年度に比較すると、流動比率は 30.57 ポイント高くなっており、自己資本構成比率は 0.96 ポイント及び固定資産対長期資本比率は 2.42 ポイント低くなっている。

財 務 比 率

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	953.09	922.52	30.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.07	81.03	△ 0.96	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	85.57	87.99	△ 2.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の 2 の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 1,287,024 円である。

これを前年度に比較すると 551,244 円 (29.99%) の減となっている。

第5 審査の意見

平成 29 年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査や例月現金出納検査及び実地たな卸しの結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営状況を見ると、平成 29 年度の決算では、特別損失の計上や輝北簡易水道事業の統合等の影響により、純利益が前年度と比べ 122,852,870 円の減となったものの、3 年連続の黒字であり、経営状況はおおむね健全であるといえる。

今後の水道事業は、水道施設の維持管理、老朽化への対応、耐震化の推進、水質管理や災害に備えた危機管理に多額の費用が見込まれる。加えて、輝北簡易水道事業の統合が、鹿屋市水道事業にとって新たな財政負担となっており、より一層、経営基盤の強化に努めなければならない。

これらを踏まえ、地方公営企業の経営の基本原則に従い、常に企業の経済性を発揮し、水道事業の安定的な事業継続のため、平成 30 年度は、実効性のある経営戦略を含めた新水道ビジョンを策定されたい。

有収率については、無効水量が増となったことなどで前年度に比べ 5.12 ポイント低下しており、県内各市に比べて高い状況とは言えない。有収率は、水道事業経営に大きく影響することから、漏水防止対策などにより引き続き無効水量の縮減を図り、有収率の向上に努められたい。

また、未収金については、水道使用者間の公平性を担保し、経営の健全化に向けた財源確保のため、今後とも引き続き積極的な未収金対策に取り組まされたい。

併せて、水道は、重要なライフラインであり、災害等の緊急時を含め円滑な事務の執行が求められ、水道事業の経営や経理事務、工事の管理監督における技術やノウハウの継承が重要な課題であることから、人員の確保や人材育成にも努められたい。

今後とも安全で安心して飲める良質な水の安定供給に努め、水道事業本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

勘定科目	収 益 の 部				
	平成 29 年度		平成 28 年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営業収益	1,591,569,456	95.88	1,524,180,057	67,389,399	4.42
(1) 給水収益	1,559,454,195	93.95	1,490,400,217	69,053,978	4.63
(3) その他 営業収益	32,115,261	1.93	33,779,840	△ 1,664,579	△ 4.93
2 営業外収益	66,736,376	4.02	62,965,881	3,770,495	5.99
(1) 受取利息 及び配当金	2,177,253	0.13	2,130,102	47,151	2.21
(2) 土地物件 収 益	548,223	0.03	967,007	△ 418,784	△ 43.31
(3) 長期前受金 戻 入	42,573,161	2.56	34,910,157	7,663,004	21.95
(4) 引当金 戻 入 益	0	0.00	7,033,000	△ 7,033,000	皆減
(5) 他会計 補 助 金	9,248,540	0.56	0	9,248,540	皆増
(6) 雑 収 益	12,189,199	0.73	17,925,615	△ 5,736,416	△ 32.00
3 特別利益	1,582,522	0.10	0	1,582,522	皆増
(1) 固定資産 売 却 益	1,582,522	0.10	0	1,582,522	皆増
合 計（総収益）	1,659,888,354	100.00	1,587,145,938	72,742,416	4.58

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営業費用	1,272,799,967	87.93	1,174,555,484	98,244,483	8.36
(1) 原水及び 浄水費	207,084,667	14.31	173,109,052	33,975,615	19.63
(2) 配水及び 給水費	194,445,990	13.43	189,236,856	5,209,134	2.75
(5) 総係費	264,211,037	18.25	248,886,554	15,324,483	6.16
(8) 減価償却費	592,138,164	40.91	543,274,170	48,863,994	8.99
(9) 資産減耗費	14,920,109	1.03	20,048,852	△ 5,128,743	△ 25.58
2 営業外費用	59,152,697	4.09	56,301,328	2,851,369	5.06
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,796,544	4.06	55,771,330	3,025,214	5.42
(2) 雑支出	356,153	0.02	529,998	△ 173,845	△ 32.80
3 特別損失	115,550,035	7.98	21,050,601	94,499,434	448.92
(2) 減損損失	6,752,886	0.47	20,894,095	△ 14,141,209	△ 67.68
(4) 過年度 損益修正損	97,809,719	6.76	156,506	97,653,213	激増
(5) そ の 他 特別損失	10,987,430	0.76	0	10,987,430	皆増
合 計 (総費用)	1,447,502,699	100.00	1,251,907,413	195,595,286	15.62
当年度純利益	212,385,655	—	335,238,525	△ 122,852,870	△ 36.65
その他未処分利益 剰余金変動額	159,449,458	—	548,494,455	△ 389,044,997	—
当年度未処分 利益剰余金	371,835,113	—	883,732,980	△ 511,897,867	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	平成 29 年度		平成 28 年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 固定資産	13,342,203,337	84.15	12,834,562,788	507,640,549	3.96
(1) 有形固定資産合計	13,341,214,358	84.14	12,833,573,809	507,640,549	3.96
イ 土地	611,557,574	3.86	601,939,869	9,617,705	1.60
期末	626,100,707	-	616,483,002	9,617,705	-
減損損失累計額	△ 14,543,133	-	△ 14,543,133	0	-
ロ 建物	882,228,307	5.56	882,565,346	△ 337,039	△ 0.04
期末	1,339,358,346	-	1,317,775,332	21,583,014	-
減価償却累計額	△ 451,519,774	-	△ 429,829,457	△ 21,690,317	-
減損損失累計額	△ 5,610,265	-	△ 5,380,529	△ 229,736	-
ハ 構築物	11,085,538,405	69.92	10,590,124,683	495,413,722	4.68
期末	21,894,986,629	-	20,976,423,708	918,562,921	-
減価償却累計額	△ 10,779,860,649	-	△ 10,361,133,810	△ 418,726,839	-
減損損失累計額	△ 29,587,575	-	△ 25,165,215	△ 4,422,360	-
ニ 機械及び装置	704,635,463	4.44	691,917,244	12,718,219	1.84
期末	2,191,718,066	-	2,234,136,323	△ 42,418,257	-
減価償却累計額	△ 1,477,085,078	-	△ 1,533,998,255	56,913,177	-
減損損失累計額	△ 9,997,525	-	△ 8,220,824	△ 1,776,701	-
ホ 車両運搬具	7,205,271	0.05	10,871,580	△ 3,666,309	△ 33.72
期末	41,884,773	-	41,837,978	46,795	-
減価償却累計額	△ 34,679,502	-	△ 30,966,398	△ 3,713,104	-
ヘ 工具器具及び備品	30,962,814	0.20	38,059,563	△ 7,096,749	△ 18.65
期末	91,010,940	-	99,523,853	△ 8,512,913	-
減価償却累計額	△ 60,048,126	-	△ 61,454,290	1,406,164	-
減損損失累計額	0	-	△ 10,000	10,000	-
チ 建設仮勘定	19,086,524	0.12	18,095,524	991,000	5.48
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.01	888,979	0	0.00
イ 電話加入権	723,751	0.00	723,751	0	0.00
ロ 施設利用権	165,228	0.00	165,228	0	0.00
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	0.00
イ 投資有価証券	100,000	0.00	100,000	0	0.00
2 流動資産	2,513,286,058	15.85	1,965,642,195	547,643,863	27.86
(1) 現金預金	2,200,535,285	13.88	1,654,613,392	545,921,893	32.99
(2) 未収金	302,546,829	1.91	302,054,374	492,455	0.16
期末	310,991,470	-	310,124,213	867,257	-
未収金貸倒引当金	△ 8,444,641	-	△ 8,069,839	△ 374,802	-
(4) 貯蔵品	9,003,944	0.06	7,774,429	1,229,515	15.81
(8) その他流動資産	1,200,000	0.01	1,200,000	0	0.00
資産合計	15,855,489,395	100.00	14,800,204,983	1,055,284,412	7.13

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	平成29年度		平成28年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	2,895,800,273	18.26	2,595,143,609	300,656,664	11.59
(1) 企業債	2,548,710,273	16.07	2,262,813,609	285,896,664	12.63
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	2,548,710,273	16.07	2,262,813,609	285,896,664	12.63
(4) 引当金	347,090,000	2.19	332,330,000	14,760,000	4.44
イ 退職給付引当金	347,090,000	2.19	332,330,000	14,760,000	4.44
4 流動負債	263,698,020	1.66	213,072,936	50,625,084	23.76
(2) 企業債	169,988,172	1.07	153,961,019	16,027,153	10.41
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	169,988,172	1.07	153,961,019	16,027,153	10.41
(5) 未払金	67,292,004	0.42	29,925,790	37,366,214	124.86
(8) 引当金	21,601,648	0.14	22,163,595	△ 561,947	△ 2.54
ロ 賞与引当金	18,023,449	0.11	18,459,893	△ 436,444	△ 2.36
ハ 法定福利費引当金	3,578,199	0.02	3,703,702	△ 125,503	△ 3.39
(10) その他流動負債	4,816,196	0.03	7,022,532	△ 2,206,336	△ 31.42
5 繰延収益	601,379,042	3.79	571,387,332	29,991,710	5.25
(1) 長期前受金	1,837,842,419	11.59	1,790,257,234	47,585,185	2.66
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,236,463,377	△ 7.80	△ 1,218,869,902	△ 17,593,475	△ 1.44
負債合計	3,760,877,335	23.72	3,379,603,877	381,273,458	11.28
6 資本金	11,239,773,972	70.89	10,229,654,218	1,010,119,754	9.87
7 剰余金	854,838,088	5.39	1,190,946,888	△ 336,108,800	△ 28.22
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.12	177,709,588	0	0.00
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.45	71,601,523	0	0.00
ハ 工事負担金	99,108,231	0.63	99,108,231	0	0.00
ニ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	0.00
(2) 利益剰余金	677,128,500	4.27	1,013,237,300	△ 336,108,800	△ 33.17
イ 減債積立金	0	0.00	129,504,320	△ 129,504,320	皆減
ロ 建設改良積立金	305,293,387	1.93	0	305,293,387	皆増
ハ 当年度未処分利益剰余金	371,835,113	2.35	883,732,980	△ 511,897,867	△ 57.92
資本合計	12,094,612,060	76.28	11,420,601,106	674,010,954	5.90
負債・資本合計	15,855,489,395	100.00	14,800,204,983	1,055,284,412	7.13

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	212,385,655	335,238,525	△ 122,852,870	
減価償却費	592,138,164	543,274,170	48,863,994	
資産減耗費	112,729,828	20,048,852	92,680,976	
減損損失	6,752,886	20,894,095	△ 14,141,209	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,760,000	△ 7,033,000	21,793,000	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	374,802	△ 834,194	1,208,996	
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 436,444	1,667,467	△ 2,103,911	
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 125,503	528,048	△ 653,551	
長期前受金戻入額	△ 42,573,161	△ 34,910,157	△ 7,663,004	
受取利息及び受取配当金	△ 2,177,253	△ 2,130,102	△ 47,151	
支払利息	58,796,544	55,771,330	3,025,214	
未収金の増減額（△は増加）	13,891,286	13,899,816	△ 8,530	
未払金の増減額（△は減少）	30,722,190	△ 19,690,079	50,412,269	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,902,201	△ 10,199,891	1,297,690	
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,206,336	△ 1,324,933	△ 881,403	
小計	986,130,457	915,199,947	70,930,510	
利息及び配当金の受取額	2,177,253	2,130,102	47,151	
利息の支払額	△ 58,796,544	△ 55,771,330	△ 3,025,214	
業務活動によるキャッシュ・フロー	929,511,166	861,558,719	67,952,447	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 265,010,130	△ 639,611,271	374,601,141	
有形固定資産の売却による収入	317,652	0	317,652	
負担金による収入	9,259,000	21,279,000	△ 12,020,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,000	0	108,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,325,478	△ 618,332,271	363,006,793	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
他会計からの出資による収入	3,018,641	0	3,018,641	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,449,458	△ 141,110,320	△ 18,339,138	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,430,817	△ 141,110,320	△ 15,320,497	
資金増加額（又は減少額）	517,754,871	102,116,128	415,638,743	
資金期首残高	前年度資金期末残高	1,654,613,392	1,552,497,264	102,116,128
	輝北簡易水道事業引継金	28,167,022	—	28,167,022
資金期末残高	2,200,535,285	1,654,613,392	545,921,893	